

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

北海道鶴居村

1. 目的

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和 5 年 11 月 2 日間議決定）に掲げる物価高から国民生活を守るの事項（以下「経済対策」という。）についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的で必要な事業を実施できるよう、地方公共団体が作成した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（以下「実施計画」という。）に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的としています。

2. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、国が交付する交付金です。

3. 対象事業

実施計画を作成する地方公共団体が、エネルギー・食品価格等小野物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

4. 交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、財政規模や人口、地方自治体の感染状況などから算定された地方単独事業分算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分算定額等の合計額となっています。

5. 令和6年度分の交付限度額

低所得者支援枠	580 千円
推奨事業メニュー	4,320 千円
給付金・定額減税一体支援枠	22,698 千円
合 計	27,598 千円

6. 令和6年度実績及び返還額

令和6年度交付限度額（上記）	27,598 千円
令和6年度事業実績額（別紙）	28,959 千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金返還額	0 千円

交付金を活用した事業の検証

No.	事業名	目的	事業実績	事業費 (千円)	交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
1	鶴居村物価高騰対策追加支給給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得者への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。	給付金 70,000円×8世帯＝560,000円 役務費（通信運搬費）20,000円	580	580	R5.12 ～ R6.4	物価高騰の影響を受けている低所得者に対し、経済的影響を緩和するため1世帯当たり7万円の支援金を交付することにより、低所得者の経済的影響を緩和することが図られた。	保健福祉課
2	非課税世帯給付金事業及び均等割のみ課税世帯給付金事業及び定額減税補足給付金（調整給付）事業	物価高が続く中で低所得者への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。	①非課税世帯給付金事業 給付金100,000円×26世帯＝ 2,600,000円 子ども加算50,000円×4人＝ 200,000円 役務費（通信運搬費）4,866円 委託料（システム改修）1,012,000円 ②均等割のみ課税世帯給付金事業 給付金100,000円×17世帯＝ 1,700,000円 子ども加算50,000円×4人＝ 200,000円 役務費（通信運搬費）46,437円 ③定額減税補足給付金（調整給付）事業 給付金 16,610,000円（405世帯） 需用費（印刷製本費）13,090円 役務費（通信運搬費）82,484円 委託料（システム改修費） 1,589,500円	24,059	22,698	R6.7 ～ R7.2	物価高騰の影響を受けている低所得者に対し、経済的影響を緩和するため①非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対しては、1世帯当たり10万円及び18歳までの子どもに対し5万円を給付 ②定額減税補足給付（調整給付）については、定額減税額（所得税3万円、住民税1万円）を控除しきれない住民に対し、その不足分を給付 上記①及び②の給付金を給付することにより、低所得者の経済的影響を緩和することが図られた。	保健福祉課
3	物価高騰等対応 村民のくらしと子育て応援クーポン券事業	食料品やエネルギー等の物価高騰の影響を引き続き受けている全住民に対し、村内随工業者で利用可能なクーポン券を配布することにより、住民の経済的負担軽減と消費の下支えに資する。また、子育て世帯については物価高騰の影響が大きいため一定額を加算する。 ・住民1人当たり：7,000円 ・18歳未満の子ども加算1人当たり：5,000円	需用費（印刷製本費） 589,556円 役務費（通信運搬費） 528,360円 換金補助金 3,202,500円	4,320	4,320	R7.2 ～ R8.3	2,428名にクーポン券を配布し、3月末までの利用率は16.98%となっている。本事業については翌年度繰越事業となっているため、引き続き住民の経済的負担軽減と消費の下支えに資するため、クーポン券の利用促進を行う。	企画財政課